



Blue
Planet
Prize
2024

2024年(第33回)ブループラネット賞
受賞者 取材抄録

生物多様性及び生態系サービスに関する
政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES)

生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策

プラットフォーム (IPBES)



2012年4月21日設立
事務局 ボン（ドイツ）

<IPBES の設立とそれまでの主な動き>

IPBES（生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム）の設立は、生物多様性や自然が人間にもたらすもの（NCP）に関する知見の現状を評価し、自然に影響を与える決定に情報を提供するための、独立した専門の政府間科学政策プラットフォームが必要とされていたことから進められました。1992年の地球サミットでは、気候変動枠組条約（UNFCCC）や生物多様性条約（CBD）などが採択され、その基盤が築かれました。UNFCCCは、1988年に設立された気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の科学的に支援を最初から受けていましたが、CBDにはそれに相当する仕組みがありませんでした。この差異は、2012年にIPBESが設立されようやく解消されました。

ミレニアム生態系評価（2005年）は、IPBES設立の大きな契機となりました。この評価は、世界中から集められた膨大なエビデンスに基づき、地球規模の生態系に関する初の大規模な環境評価として実施されました。この報告書では、生物多様性の喪失や生態系サービスの重要性に関する具体的な知見が示されました。例えば、ミツバチ、チョウ、鳥、コウモリといった花粉媒介者の減少が農作物に及ぼす悪影響や、自然および生物が土壌侵食を防ぎ、淡水を供給する上で果たす重要な役割が取り上げられました。それ以前は、生物多様性は主に「パンダを保護する」ような種の保全という観点で捉えられており、通常は人口密集地から遠く離れた生息地に住む数種類の特別な魅力をもつ動物に関連する特別な問題と考えられていました。

ミレニアム生態系評価は、生物多様性と人間が密接に結びついていることを人々に理解さ

せ、人間と自然の関係に気づききっかけを多くの人々に与えました。しかし、ミレニアム生態系評価は単発の報告書であったため、政府は環境の定期的な評価を行う仕組みを設ける必要があると提案しました。政府がメンバーとして構成され、気候変動の科学に関する定期的な報告書を公表する気候変動に関する政府間パネル（IPCC）のような仕組みです。この提案と IPCC の成功は、政府への刺激となり、IPBES 設立の主要な原動力となりました。IPBES 設立のアイデアは、特定の個人によって考案されたものではありません。IPCC を一つの重要な参考例として、環境問題に関する政府間組織を設立しようとする機運が高まっていたのです。

フランス政府は、ジャック・シラク大統領の指導のもと、IPBES 設立に向けた協議プロセスの開始と資金提供において重要な役割を果たしました。しかし、このプラットフォームの設立は、90 カ国以上が関与する国際的な取り組みの結果でした。IPBES は、科学者や専門家、市民社会や非政府組織（NGO）のメンバーといった利害関係者を統一的な仕組みの中で、包摂的かつ透明性のある形で関与するようにし、生物多様性や自然が人間にもたらすもの（NCP）について、適切で信頼性のある情報を提供することを目的として設計されました。政策を指図することは目的ではありません。約 7 年間にわたるこの協議プロセスを経て、IPBES は 2012 年に設立されました。



<IPBES の活動>

IPBES は、生物多様性や自然が人間にもたらすもの（NCP）に関する最新の科学的知見を評価し、政策、意思決定、行動のための根拠を提供します。その最終的な目的は、人類のウェルビーイングを向上させつつ、自然を保全・再生することです。IPBES の重要な方針の一つは、学際的なアプローチを採用し、科学的知識や先住民・地域の知識を含む複数の知識体系に依拠することです。この枠組みにより、評価の質が高まり、多様な視点が確実に反映されるとともに、グローバルおよびローカルな文脈における評価結果の関連性も強化されます。

IPBES は、生物多様性、自然が人間にもたらすもの、および生物多様性の悪化傾向を止め・逆転させるための行動オプションについて現時点での知見を要約・批判的にレビューした報告書を作成しています。科学と政策の橋渡しを強化するという使命のもと、IPBES は、自然に影響を与える可能性のある政策立案者、意思決定者、影響力のある立場の人々に情報と証拠を提供します。IPBES は、いかなる指図や擁護にもならないように、政策立

案者に対して勧告や提案でさえも行わないということをご承知おきください。IPBES は、最新の科学的知見と証拠を提供するために、信頼性、独立性、客観性を維持しなければならない科学的機関なのです。

<IPBES の評価報告書の作成プロセス>

IPBES の最も目に見える活動の一つは、科学的評価報告書の作成です。IPBES 加盟国の政府代表は、年に一度集まり、IPBES のさまざまなタスクやプログラムについて議論し、予算を承認するなどの活動を行います。また、将来の評価報告書で IPBES に取り組んでほしいテーマについても議論します。総会がテーマを決定すると、高い信頼性を持つ報告書を作成するための作業が始まります。これらの報告書のテーマは、生物多様性条約 (CBD) やその他の生物多様性関連条約の締約国による決定など、他の情報源からも生まれます。

◎科学委員会（専門家）

評価のテーマが決定されると、IPBES は報告書を作成するための専門家を募集します。政府や大学などの機関が、その特定の評価にふさわしいと考える個人を指名し、結果として数百人、さらには数千人の候補者のリストが作成されます。IPBES の多様性専門家パネル (MEP) と呼ばれる 25 人のメンバー (国連の 5 地域から 5 人ずつの科学者) で構成される機関は、すべての指名された候補者の履歴書を審査し、応募者の資格と専門知識に基づいて、地域、学術分野、ジェンダーのバランスを考慮して、評価をリードする専門家、各章の専門家、報告書作成に携わる専門家を選定します。

選ばれた専門家は無報酬で、自身の研究や業務も続けながら評価作業を自主的に行います。IPBES の事務局は、貴重な時間と労力を無償で提供してくれる科学者たちができるだけ円滑に評価に貢献できるよう、管理サポート業務を行っています。

◎先住民および地域の知識

IPBES の評価報告書の作成には、先住民および地域の知識も考慮されています。先住民や地域社会の人々は、その土地の環境と密接に結びついた生活をしており、環境悪化や気候変動の悪影響を多く受けています。彼らが育んできた知識や知恵は、西洋の科学では観察できなかった要素を含むことがあり、非常に貴重です。評価の過程では、通常、先住民や地域社会との複数回の対話を行い、彼らの見識や意見を求めます。このように「西洋」科学と先住民および地域の知識を組み合わせることで、IPBES の報告書はより豊かで包括的なものとなります。

◎評価プロセス

IPBES 報告書の執筆者として選ばれた専門家たちは、約 3 年（「迅速評価」の場合は 2 年）にわたって定期的に会合を持ち、報告書を作成します。このプロセスの期間中、各国政府、

有識者、その他の利害関係者からの外部レビューにより意見を取り入れます。また、評価のさまざまな段階で、関連分野の他の専門家による一連の外部レビューが行われ、例えば、まだ考慮されていない追加の証拠や情報源を提案したり、報告書の内容の再検討を推奨したりします。評価を完了するまでのプロセス全体には、数千人の専門家に関わり、数千もの科学文献やその他の資料を引用し、通常、800～1,000 ページ程度の報告書が作成されます。

専門家はその後、40～50 ページの政策決定者向け要約（SPM）の形で、IPBES 総会に調査結果を発表します。IPBES 総会のセッションで提起された必要な調整を行った後、政策決定者向け要約が承認され、報告書が IPBES 加盟国の政府によって承認されます。

こうしたプロセスを経て、科学的な草稿として始まった評価報告書は、正式に政府間出版物となります。科学者の選定や先住民や地域住民の知識の取り込みなど、IPBES システムの透明性と多様性によって、政策的な適切さと科学的な質が最も高い包括的で洞察力のある報告書の作成が可能になるのです。



<資金と加盟国>

IPBES は主に加盟国からの任意の拠出金によって運営されています。年間の拠出額は各政府が決定し、受け取った資金は国連環境計画（UNEP）が管理する信託基金として透明性をもって運用されています。しかし、資金はしばしば制約を受けており、そのため IPBES は評価報告書を含む今後の活動の資金を確保するために、近年では民間セクターや慈善団体など、資金源の多様化を模索しています。

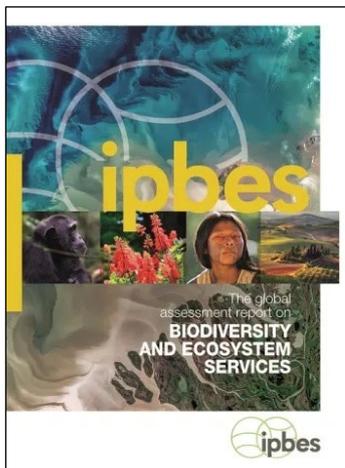
2012 年に IPBES が設立された当時、加盟国は 94 か国でした。現在では加盟国数は 147 に増加し、その数は増え続けています。加盟国は IPBES の作業計画についての決定に参加し、自国や地域に関連する新しいトピックについて意見や要望を表明します。一方、非加盟国は主にオブザーバーとして参加できます。特に小規模または開発途上国がまだ IPBES に加盟していない主な理由の一つは、必要な調整や協力活動に十分な人員を割り当てるためのリソースが不足していることです。実際、加盟国となると、代表者が IPBES の会議に招待され、評価報告書の草案に対する正式なコメントを提供し、IPBES の作業計画や予算について議論・決定する機会を得ます。しかし、このような参加レベルはやや負担が大きく、こう

した機会を活用するためのリソースが十分ではない国もあります。そのため、IPBES は、支援を必要とする国々に対して、さまざまな能力開発活動を通じて支援を提供しています。この取り組みにより、年間平均で 4~5 か国が新たに IPBES の加盟国となっています。目標は、すべての国連加盟国が IPBES にも加盟する「全世界加盟」を実現することです。

<IPBES 報告書>

2012 年の設立から 2024 年 10 月までに、IPBES は 11 件の画期的な評価報告書を発表しました。

- * 2016 年：2016 年：花粉媒介者、花粉媒介、食糧生産に関する評価報告書
- * 2016 年：シナリオとモデルに関する評価報告書
- * 2018 年：土地劣化と再生に関する評価報告書
- * 2018 年：生物多様性と生態系サービスに関する地域評価報告書
(アジア・太平洋、南北アメリカ、アフリカ、ヨーロッパ・中央アジア)
- * 2019 年：生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書
- * 2022 年：野生種の持続可能な利用に関する評価報告書
- * 2022 年：自然の多様な価値と評価に関する評価報告書
- * 2023 年：侵略的外来種とその管理に関する評価報告書



The Global Assessment



IPBES Assessment Reports

◎地球規模評価報告書

2019 年に発表された「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書」は、IPBES がこれまで取り組んできた中でも、最も複雑で大規模な報告書の一つです。この報告書には非常に重要で画期的な知見が数多く含まれており、気候変動に関する政策や行動への世界的な注目に隠れがちであった、生物多様性や自然が人間にもたらすものが直面する深刻な状況を浮き彫りにしました。

グローバル評価報告書では、生物多様性の損失を引き起こす 5 つの主な直接的な要因を特定し、順位付けしました。第 1 位は、森林伐採や沿岸部の都市化による土地や海の利用の変化、第 2 位は陸地の資源の過剰利用や海洋での乱獲、第 3 位は気候変動、第 4 位は農業で使用される農薬や肥料を含むあらゆる形態の汚染、第 5 位は侵略的外来種でした。

地球規模評価報告書は、生物多様性の損失に関する問題について、新たなレベルでの認識を広めました。とくに象徴的な発見は、地球上に存在する約 800 万種の動植物のうち、少なくとも 100 万種が絶滅の危機に直面しており、多くが数十年以内に消滅する可能性があるということです。さらに、この報告書は、産業革命以降、地球上の淡水資源の 70%以上が枯渇したこと、また、海洋のわずか 3%しか手つかずの自然状態と見なせず、それ以外は過度に汚染されているか、乱獲されていることを明らかにしました。

◎ 生物多様性の多様な価値

「自然の多様な価値と評価に関する評価報告書」(2022 年)は、自然は価値を持っているとし、その価値を評価する多様な方法に取り組みました。その目的は、人々が生物多様性をどのように価値づけるか、そして人々と自然とのつながりを理解する多様な方法を明らかにすることにあります。この評価では、人々が自然についてよく連想する物質としてのまたは役に立つという以外に多くの価値が存在することが明らかになりました。この報告書は、自然に関する多くの意思決定が物質主義的な観点に強く影響されており、その結果、人々が自然に対して抱く感情的な側面や実体験がしばしば見落とされていることを示しました。そして自然との関わり方を新たに 4 つの一般的な視点に分類して提示しました。1) 自然により生きる、2) 自然と共に生きる、3) 自然の中で生きる、4) 自然として生きる

1 つ目の視点である「自然により生きる」は、自然を主に人間のための供給源とみなすものです。2 つ目の視点である「自然と共に生きる」は、人間以外の生物に焦点を当て、人々が他の生き物と地球を共有しているという考え方を反映しています。3 つ目の視点である「自然の中で生きる」は、自然とのつながりが人の居場所やアイデンティティを提供することの重要性を強調しています。最後に、「自然として生きる」は、自然界を自分自身の身体的、精神的、そして霊的な欠くことのできない一部分であると見なすものです。実際、先住民に限らず、世界の多くの人々がこのような自然とのつながりの感覚を共有しています。

◎ ビジネス、生物多様性、気候変動

2019 年の地球規模評価報告書の発表により、世界中で生物多様性に対する関心がかつてないほど高まりました。さらに、環境問題に取り組む際に従来は気候変動に大きく注目していたビジネス界も、生物多様性の問題により積極的に関わるようになりました。認知度と優先順位の変化の重要性は、IPBES と IPCC が共催した 2021 年のワークショップ「生物多様性と気候変動」における調査結果にも明確に示されています。このワークショップでは、両方

の危機を同時に解決しなければ、いずれの問題も効果的に対処することはできないと結論づけられました。

気候変動と生物多様性の両方に役に立つ解決策が特に価値があると考えられました。例えば、森林管理の最適化は、二酸化炭素の吸収・貯蔵を増加させることで気候変動の緩和に役立つと同時に、森林の生態系を保護することで生物多様性のためにもなります。プランテーション（大規模農園）型の造林やバイオ燃料用作物の栽培は、その拡張性と気候への利点から、すでに化石燃料を代替するための一般的な気候変動対策となっています。しかしながら、このような植林やバイオ燃料用作物は、地元の種のみを選択する、とくに農薬の使用による汚染を避けるなど、進め方に細心の注意を払わない限り、生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があります。



<IPBES 報告書の影響>

2019年に発表された「地球規模評価報告書」は、世界的に大きな影響を及ぼしました。この報告書の公表直後に開催された世界経済フォーラム（WEF）の年次総会では、生物多様性の喪失が初めて「世界のビジネスにとって最も緊急性の高いリスク」のトップ5に挙げられました。それ以来、生物多様性の喪失は毎年、ビジネスリスク要因のトップ5に含まれています。これは、IPBESや広範な生物多様性科学コミュニティの活動がいかに効果的であるかを示す強力な影響と言えます。

もう一つの重要な影響は、2022年12月に開催された生物多様性条約（CBD）の第15回締約国会議（COP15）において明らかになりました。この会議では、特に「グローバル評価報告書」をはじめとするIPBESの活動が、昆明・モントリオール世界生物多様性フレームワークに強力な科学的基盤を提供しました。たとえば、COP15では、各国政府が2030年までに達成すべき一連の生物多様性目標が設定されました。これらの目標は、「地球規模評価報告書」で特定された生物多様性喪失の5つの主要な直接的要因ごとに定められ、一部の目標には具体的な数値も含まれています。別の例として、2023年に公表された「侵入外来種とその管理に関するテーマ別評価報告書」の知見を踏まえ、日本政府が外来種に関する法制度の見直しを開始したことが挙げられます。このように、IPBESの知見を受け

て各国が生物多様性を保護するための立法措置を講じることは、IPBES の主要な目標の一つと一致しています。

<今後発表される IPBES 評価報告書>

2024 年 12 月にナミビアで開催される IPBES 総会では、2 つの新しい報告書が発表される予定です。そのうちの 1 つ、「ネクサス評価報告書」は、生物多様性、水、食料、健康、気候変動の間の相互関係を掘り下げています。この報告書は、分野ごとに問題を解決しようとする従来の分野別、縦割りのアプローチが、他の分野に予期せぬ悪影響を及ぼす可能性があることを指摘し、そのような進め方からの脱却を目指しています。この評価の目的は、他分野に悪影響を及ぼすことなく、できるだけ多くの要素にとって利益をもたらす解決策を見つけることです。この評価は、約 150 名の科学者が 3 年間にわたり共同で取り組んできた成果です。

もう一つの報告書（変革的変化評価報告書）は、より公正で持続可能な世界の実現に向けた根本的な変革の機会を明らかにし、生物多様性損失の根本的な原因に焦点を当てています。

2025 年には、ビジネスと生物多様性の相互関係に関する評価報告書が発表される予定です。この報告書では、鉱業、アグリビジネス、金融部門を含むあらゆる種類のビジネスが自然に与える影響や自然への依存度を評価します。その目的は、ビジネスがどの程度生物多様性に依存し、どのように生物多様性に影響を与えているかを明らかにするとともに、ビジネスによる自然のより良い管理方法を探ることです。

最近のもう一つの取り組みとして、生物多様性モニタリングに関する IPBES の新しい評価が開始されました。これは、生物多様性を測定するための技術に関する報告書であり、CBD COP15 で合意された昆明-モンテリオール生物多様性枠組みを実施する必要がある人々を支援するために作られました。地上での測定に加えて、衛星や DNA、さらには音響学を活用して種の健全さを検出・評価する新しい技術も開発されています。IPBES は、政府やその他の関連機関が生物多様性の動向をより適切に監視し、その能力を強化するのを支援するために、この評価を行っています。



IPBES 事務局長 アン・ラリゴデリー博士

<IPBES 事務局長 アン・ラリゴデリー博士からのメッセージ>

「人々が生物多様性の運命を自分たちの手に握っていることを理解すれば、日々の選択を通じて生物多様性を支えるための様々な行動を取ることができます。消費者として、より健康的で持続可能な食生活を選ぶことができます。子供たちに提供する教育を通じて行動し、自然との強い結びつきを育むことができます。有権者や市民として、代表者を選ぶ選挙の時の選択を通じて行動することもできます。基本的に、人々は自分たちの行動をすべて自然との結びつきという観点から見るべきです。そして、もしそうすれば、私たち全員に明るい未来が訪れると信じています。最終的には、私たちは自分たちがふさわしいと感じる自然を持ち、自然の状態は私たち皆が進んでその自然のために投資する努力の大きさに比例するでしょう。」

*この抜粋は、2024年8月にドイツのボンにあるIPBES本部で行われた、事務局長のアン・ラリゴデリー博士、広報部長のロバート・スポール氏、業務計画部長のシモーネ・シーレ博士、情報システム担当官のベネディクト・アボキ・オマレ氏へのインタビューから構成されたものです。